

山形銀行

調査月報

April
2022
No.608

4

CONTENTS

- シリーズ「EV化に挑む」 第1回
- 02** スズキハイテック株式会社
- やまぎん企業景況サーベイ (2022年1-3月調査)
- 06** オミクロン株の感染拡大などにより、業況判断BSIは3期連続で低下
- 県内経済の動き
- 08** 持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から依然厳しい状況にあり、改善ペースは鈍化している。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank



シリーズ「EV化に挑む」 第1回 スズキハイテック株式会社

住 所 山形県山形市銅町2-2-30
事業内容 表面処理業
創 業 1914年
電 話 023-631-4703

代 表 者 代表取締役社長 鈴木 一徳
従業員数 120名
設 立 1962年
U R L <https://www.sht-net.co.jp>

今月号より、「シリーズ『EV化に挑む』」と題し、EV化の影響を受ける県内企業の様々な対応を「企業紹介」でお伝えします。

日本最古のめっき専門企業

スズキハイテックは、めっき専門としては現存する日本最古の企業である。「当社より前にめっきを手掛けていた企業はあったが、現在は無くなっているか、別のことをやっている企業がほとんどだと思う」と代表取締役社長の鈴木一徳氏は語る。



代表取締役社長 鈴木 一徳氏

1914（大正3）年、仏壇・仏具の金具製作を手掛けていた鈴木喜三郎氏が、工業技術として急速に普及し始めた電気めっきを上京して学び、山形市上町に「鈴木メッキ工場」を創業した。喜三郎氏が早世した後は、妻のちょう氏が後を継いで操業を継続し、工場を1944年に現在の山形市銅町に移転。1962年に「鈴木メッキ工業」として法人化した。1971年には、招集に応じレイテ島行の輸送船に乗船するも、捕虜となり帰国した、喜三郎氏の次男の喜次郎氏が3代目社長となった。

仏具に始まり、リヤカー、自転車、マシン、スピーカー、電話機と、耐久消費財の普及に伴

う形でめっきを施すものは変遷をたどってきた。こうしたなか、1976年には、二輪車向けで取引のあった大手自動車メーカーに自動車部品の納入を開始。1978年にはプリント配線板や半導体部品を手掛けるようになり、エレクトロニクス分野の伸長とともに成長を遂げていく。これを主導したのが、喜次郎氏の長男で、現会長の喜代壽氏だ。1980年に4代目社長に就任し、1990年には現在の「スズキハイテック株式会社」に社名を改めた。2001年には半導体向けの拠点として、川西町に尾長島工場を新設した。

強い危機感でスクラップ＆ビルドに取り組む

鈴木一徳氏は、喜代壽氏の長男で、創業101年目となる2015年に5代目社長に就任した。以前から、中国の大手電子部品メーカーとの技術提携（2012年）や、同業他社とともに自動車部品を手掛けるメキシコ法人を設立（2014年）するなど、国内市場の縮小を見据えて海外展開の陣頭指揮をとってきた一徳氏は、社長就任後、思い切った事業のスクラップ＆ビルドに取り組む。

「大手メーカーの県内生産拠点との取引を中心としていたが、産業構造が大きく変化し、生産拠点の海外移転が進んで、リーマン・ショック後はピーク比で売上高は3割減での推移が続いていた。山形でものづくりを続け、リストラを選択しないために、受注生産型のビジネスモデルから脱却し、開発主導型の企業に転換していく必要があった」と鈴木社長は語る。不採算事業をやめ、成長が期待される事業の研究開発を実施し、量産化に向けた設備投資を実施する方針を打ち出し、10のプロジェクトを立ち上げた。その一つに、EV・HVへの対応があった。

EV化を見据え、放熱技術に着目

当時のスズキハイテックの主力は半導体で、自動車部品は、エンジンやトランスミッションの部品を一部手掛ける程度。しかしながら、電池を搭載した自動車が今後増えていくことを想定し、EV・HV向けの技術開発には社長就任前から着手していた。「スマートフォンでも長時間使用していると熱くなる。バッテリーで走るということは、必ず放熱が課題になる。これに寄与するめっき技術があれば、当社の事業の柱の一つになると考えた」と鈴木社長は語る。

スズキハイテックが着目したのは、モーターを使用するEVやHVに必ず搭載されるパワーコントロールユニット（PCU）だ。PCUは、パワー半導体を多数搭載し、バッテリーから供給される電力を制御してモーターを駆動させる、いわば心臓ともいえる部分。PCUの温度上昇を抑え、効率的に放熱・冷却することが耐久性や性能を担保するうえで重要となる。スズキハイテックは、PCUの冷却器に使用される部品向けに、独自開発の高品質無電解ニッケルめっき（SSNプロセス；Super Soldering Electroless Nickel Process）を施すことを大手自動車メーカー子会社にプレゼンテーションし、見事採用される。

無電解ニッケルめっきは、リンの含有率が上がるほど高耐食性（腐食に強い性質）を獲得する半面、はんだ濡れ性（はんだ接合のしやすさ）が低下し、加工が困難になる。SSNプロセスは、高耐食性とはんだ濡れ性を世界で初めて両立した無電解ニッケルめっき技術だ。自動車部品向けの十分な安全性を検証するため、小さなピーカーから始まり、量産を見据えて徐々に試作規模を拡大するたびに、1年間の耐久試験をクリアしていった。長い開発・試作を経て、2019年より、PCUやニッケル水素電池向けの量産を開始しており、今年4月からはPCU銅材向けの3号機の量産化もスタートする。

鈴木社長は、「めっき技術は形がないため、製法を公開すればすぐ真似されてしまう。そのために技術流出を防ぐことも重要だが、加えて当社では、IoTを活用した製造ラインも含めてプ



PCU用無電解ニッケルめっきライン3号機

レゼンテーションを行っている。そこが評価されている部分も大きい」と語る。EV・HV向け部品ラインでは、小さな部品一つ一つにQRコードをプリントして、各工程でそれを読み取るにより、加工された日時、検査結果などに関して高度なトレースが可能である。また、検査工程についても、ロボットによるフルオートメーション化を図っており、これまでは計測が難しかった内径のめっきの厚さ等も含めて、数多くの精密な検査を迅速に実施する体制を整えた。これらの製造ラインはすべてオリジナルだ。



製造ラインはタブレット端末やスマートフォンで管理

スズキハイテックでは、無電解ニッケルめっきのほかにも、燃費を向上させるHVのインジェクター（燃料噴射装置）部品への硬質クロムめっき加工等も手掛ける。EV・HV向け製品は、Tier1と呼ばれる国内基幹部品メーカーとの取引が基本だ。社長就任時は県内企業との取引が8割を占めていたが、現在は県外企業が8割と逆転した。2022年度にはリーマン・ショック前の売上高ピークを超える見込みである。鈴木社長は、「これまで出会った方々とのつながりをたどっていくことで、Tier1企業に直接プレゼンする機会を得ることができた。そし

て、先方が投げかけることに可能な限り迅速にレスポンスすることを意識した結果、現在のような取引を実現することができたと思う」と語る。

サポイン事業で医療分野にも進出

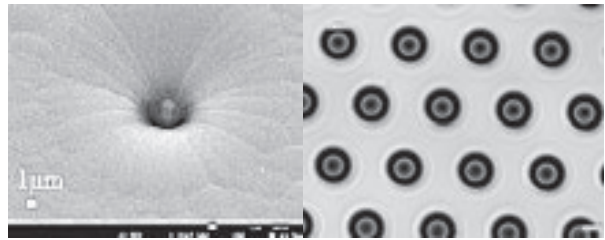
2019年からは、山形銀行の提案を受けて申請したサポイン事業の採択を機に、医療分野への進出も本格化させている。サポイン事業とは、中小企業庁の「戦略的基盤技術高度化支援事業」の通称で、大学や公設試などの研究機関や他の企業と共同で、中小企業が実施する研究開発・試作品開発を支援する事業だ。

サポイン事業のテーマは、「超音波噴霧解析とMEMS精密電鍍技術によるマイクロミスト発生用金属メッシュの開発」。これは、「ネブライザー」と呼ばれる、ぜん息治療などのために薬液をミスト状にして肺に送りこむ機器に関する技術開発である。吸入したときに、患者がむせることなく気管支や肺に入っていくようにするには、噴霧される薬液の粒の大きさを3～5 μm まで小さくする必要がある。これを、当社が製造する微細な金属メッシュから押し出すことによって生成しようというものだ。

金属メッシュは、レーザー照射によって立体的な型（フォトレジスト）を描画形成する「3Dフォトリソグラフィ」と呼ばれる技術を用い、その型の隙間にめっきで金属膜を形成する方法で製造する。これにより、機械加工では不可能な微細な金属メッシュが作られるだけでなく、表面張力など様々な異なる性質を持つ薬液でも同じように微細なミストを生成できるよう、一つ一つの穴の形状に工夫を凝らすことが可能とな



クリーンルームでのMEMS精密電鍍技術開発



MEMS精密電鍍によって数 μm の加工径も形成可能

る。「大手医療機器メーカーからの技術的な課題の投げかけを受け、『この方法なら解決できるかもしれない』と提案を行った。これを契機に、2017年度より山形県工業技術センターと共同研究に取り組み、2019年度からはサポイン事業として、山形県産業技術振興機構や山形大学などとも連携しながら、さらなるブラッシュアップを図ってきた」と鈴木社長。精密電鍍による三次元微細構造の加工技術は、医療分野以外にも幅広い応用が期待されている。

多様な人材が壁を打ち破る

コロナ禍や、それに端を発する世界的な半導体不足等の影響は一部当社にも及んでいる。しかし、鈴木社長は「開発主導型のビジネスモデルに転換したことで、コロナ禍だからこそチャンスの広がる面もあった」と前向きだ。在宅勤務となっている研究者から問い合わせがあり、Zoom等ですぐに面談をして話が進むケースが増えたという。現在、JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）と開発を進めている人工衛星のアンテナもその一つ。自動車への使用を想定して開発した、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）へのめっき加工技術が注目された。

スズキハイテックがビジネスモデルの転換を果たすことができた原動力の一つに、外国人社員の積極採用がある。当初は海外拠点で働いてもらうことを想定していたが、その能力の高さと熱意が、企業風土に大きな影響を与えたという。現在は、高度人材、技能実習生を含めて、中国、インドネシア、ボリビア、ネパール、バングラデシュなど、20名余りの外国人社員が働く。重要プロジェクトのリーダーを任せるケースも多い。多様な人材が生き生きと働く様子が、スズキハイテックの躍進を象徴している。

2022年 2月

山形県

3日

山形市 メルカリと連携協定

山形市は、フリーマーケットアプリ運営のメルカリ（東京都）、および子会社のソウゾウと包括連携協定を締結。市民に不用品の出品を提案するほか、不要な市の備品の販売等も行う。

7日

飯豊町起業支援施設 静岡大研究所入居へ

飯豊町起業支援施設内に、自動運転技術等の研究開発を行う「静岡大浜松次世代パワーメカトロニクス研究所」が今春入居する見通しであることが、町議会全員協議会で明らかに。

10日

米沢八幡原中核工業団地 完売

米沢市は、「米沢八幡原中核工業団地」の工業用地を新たに2社が取得し、完売になったと発表。同団地は1978年に分譲が開始され、総面積は約384ha、71区画からなる。

15日

2022年度県予算案 過去10年で最大規模に

県が2022年度予算案を県議会に内示。一般会計の総額は前年度比0.4%増の6,849億1,200万円で、新型コロナウイルス対策の押し上げ等により過去10年間で最大規模に。

20日

新型コロナ 累計感染者1万人超に

県は、新型コロナウイルスの感染者が新たに196人確認されたと発表。感染者数の累計は1万187人に。

20日

まん延防止等重点措置 解除

新型コロナウイルス感染拡大に伴う「まん延防止等重点措置」の県内における適用が終了。1月27日に6市町で開始し、2月3日には米沢市、高畠町、9日には天童市が対象に追加されていた。

東北

7日

青森県 パートナーシップ制度導入

青森県は、性的マイノリティのカップルを公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」を導入した。導入は全国では6県目で、東北では初めて。

8日

日本郵船 秋田支店開設へ

日本郵船（東京都）は、今年4月に秋田市内に支店を開設すると発表。国内5カ所目で、東北では初の開設。秋田沖の洋上風力発電関連事業への参入を見据える。

10日

フィデアHDと東北銀 経営統合見送り

荘内銀行、北都銀行をグループ傘下にもつフィデアホールディングスと東北銀行は、2021年7月に結んだ経営統合に関する基本合意を解除したと発表。

18日

青森、福島 まん延防止等重点措置延長決定

新型コロナウイルス感染拡大に伴う「まん延防止等重点措置」について、20日が期限となっていた青森県と福島県における適用が3月6日まで延長されることが決定。

21日

福島県産食品など 11年ぶり台湾で輸入解禁へ

台湾当局は、2011年の福島第1原発事故後から実施していた福島県など5県の産品に関する食品輸入禁止措置を一部解除したと発表。

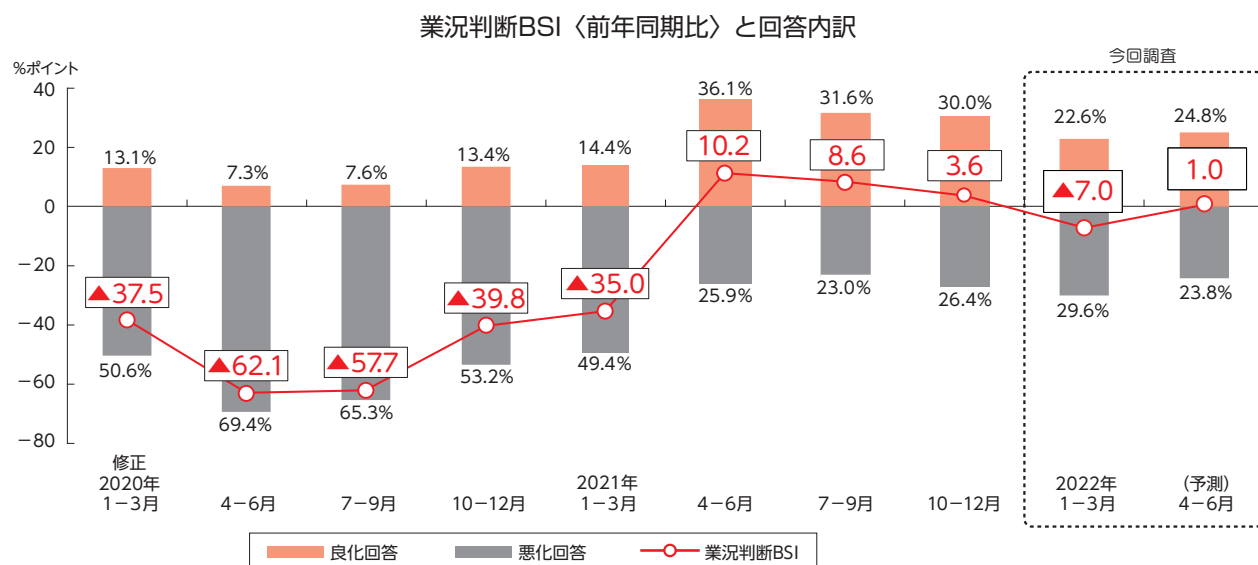
25日

グラントマト 東京プロマーケットに上場

農業関連資材販売のグラントマト（福島県須賀川市）が、プロ投資家向け株式市場「東京プロマーケット」に上場。東北の企業の上場は約1年ぶり。

2022年1－3月調査の結果概要

～オミクロン株の感染拡大などにより、業況判断BSIは3期連続で低下～



1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉(前年同期(2021年1－3月)に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合)は、前回調査(2021年10－12月)に比べ10.6ポイントの▲7.0で、3期連続で悪化し、2021年1－3月以来4期ぶりに「悪化超」となった。前回調査時点では10.1と改善が見込まれていたが、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染急拡大に伴って、山形県内で「まん延防止等重点措置」が1月27日から2月20日までの期間で初めて適用されたことなどもあり、大幅に悪化した。内訳をみると、良化回答の割合が前回調査の30.0%から22.6%に低下している。感染拡大の影響に加えて、調達難や資源価格の高騰等が引き続き業況を下押ししているものとみられる。

こうしたなか、2022年4－6月の予想については、今回調査比+8.0ポイントの1.0と4期ぶりに改善し、再び「良化超」に転じる見込みとなっている。ただし、2月末にロシアがウクライナに侵攻を開始し、資源価格等の高騰が一層進行するなど、先行き不透明感が強まっており、調査時点の予想は下振れる懸念も強まっている。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比－12.9ポイントの4.7で、2期連続で低下している。ただし、輸送機械などはBSIが高水準となっており、製造業全体でも「良化超」の水準を維持している。

内訳をみると、9業種のうち8業種が前回比で低下した。繊維・衣服は、オミクロン株感染拡大に伴う百貨店等の売上減少などにより、全業種中最も低下幅が大きくなり、3期ぶりに「悪化超」に転じた。窯業・土石についても、公共工事等の減少に加えて、原材料価格の上昇等の影響もあって低下幅が大きくなり、再び「悪化超」となっている。木材・家具や鉄鋼・金属は、2021年7－9月、10－12月と高水準で推移してきたが、建設関連需要がやや弱含んだことなどもあって、BSIの水準を大きく下げている。一方、輸送機械については、半導体等の調達難の影響が続いているものの、前年並み以上の受注を見込む企業の割合が上昇し、製造業のなかでは唯一BSIが上昇している。

非製造業は前回比－8.0ポイントの▲15.1で3期連続で低下し、引き続き「悪化超」の水準で推移している。

内訳をみると、前回比では6業種中5業種が

低下した。低下幅が特に大きくなったのは、サービス業・その他で、まん延防止等重点措置の適用による影響などもあって、個人向けサービスを中心に7期ぶりに低下し、「悪化超」に転じた。建設業・不動産業は、公共工事等の減少により、業況が下押しされる企業が増加し、再び「悪化超」の水準になった。運輸業については、原油高によって燃料費が増加するなかで、輸送量や人出の減少などによって売上高が減少し、BSIは3期連続で低下している。卸売業は、仕入価格の上昇や感染拡大に伴う需要の減少により悪化し、小売業についても、価格高騰による燃料の買い控えや、調達難による商品仕入れの遅れなどの影響により低下した。一方、旅館・ホテル、飲食業は、まん延防止等重点措置の適用による影響はあるものの、前年同期が大都市圏における緊急事態宣言の発令により大きく落ち込んだ時期にあたり、さらなる業況の悪化を見込む企業の割合が低下したことにより、BSIは非製造業のなかで唯一上昇した。

2022年4－6月の予想については、製造業は今回調査比+14.0ポイントの18.7と、3期ぶりに上昇に転じる見込み。今回低下した業種を中心に、9業種中8業種が上昇する見通しとなっている。非製造業については、同+3.6ポイントの▲11.5と4期ぶりに上昇する見通しだが、製造業に比べて小幅な上昇で、引き続き「悪化超」の水準にとどまる見込み。内訳をみても、上昇するのは6業種中3業種となっており、業種ごとにバラツキがみられる予想となっている。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	今回調査		(予想)	
	2021年 7－9月	10－12月	2022年 1－3月	4－6月
製造業	24.9	17.6	4.7	18.7
食料品・飲料	▲9.6	▲5.3	▲17.3	3.4
繊維・衣服	36.3	38.4	▲20.0	20.0
木材・家具	30.0	41.6	0.0	22.2
窯業・土石	▲12.5	0.0	▲33.3	0.0
鉄鋼・金属	29.5	47.4	9.1	36.4
電気機械	9.1	11.6	11.5	7.7
一般機械	45.3	28.8	24.3	35.0
輸送機械	53.4	0.0	33.4	41.6
その他製造業	43.3	10.0	0.0	8.0
非製造業	▲3.9	▲7.1	▲15.1	▲11.5
建設業・不動産業	▲1.2	2.3	▲6.7	▲24.3
運輸業	▲5.3	▲12.5	▲21.4	14.3
卸売業	▲6.6	▲11.3	▲18.7	4.6
小売業	▲2.6	▲28.6	▲35.0	▲40.0
旅館・ホテル、飲食業	▲40.0	▲33.3	0.0	42.9
サービス業・その他	7.1	14.7	▲7.9	▲13.1

【今回の調査概要】 対象期間 2022年1－3月 調査期間 2022年2月3日～22日
有効回答 418社／600社（回答率 69.7%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する特別調査」のほか、地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、4月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から依然厳しい状況にあり、改善ペースは鈍化している。

前月からの変化



新型コロナウイルスの感染再拡大により、まん延防止等重点措置（1月27日～2月20日）が県内で初適用されたことなどをうけて、個人消費は弱めの動きとなっている。こうしたなか、雇用情勢は、製造業における人手不足感の強まりから改善しているものの、部品調達難の影響が続き、企業の生産活動については持ち直しの動きが鈍化している。

先行きについては、県内におけるまん延防止等重点措置の解除による持ち直しが期待される半面、調達難や資源高による下押しが強まり、停滞感の強い状況が続く見込み。

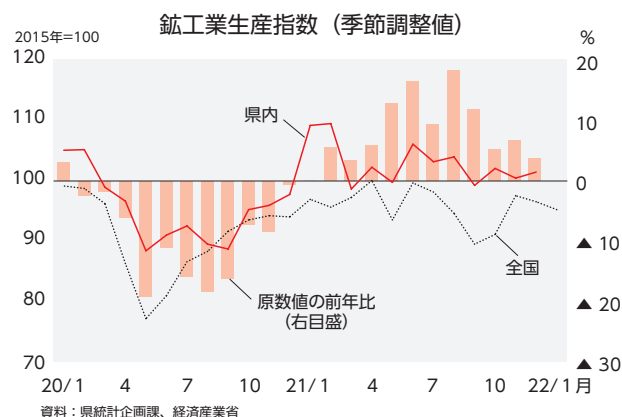
生産

前月からの変化



持ち直しの動きが鈍化

12月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比1.0%上昇の101.4で2カ月ぶりのプラス。電子部品製造装置の生産増などにより、汎用・生産用・業務用機械を中心に上昇した。原数値でみた前年比では3.8%上昇し11カ月連続のプラスで、前年の落ち込みからの反動増が続いているが、増加率は縮小傾向にある。



個人消費

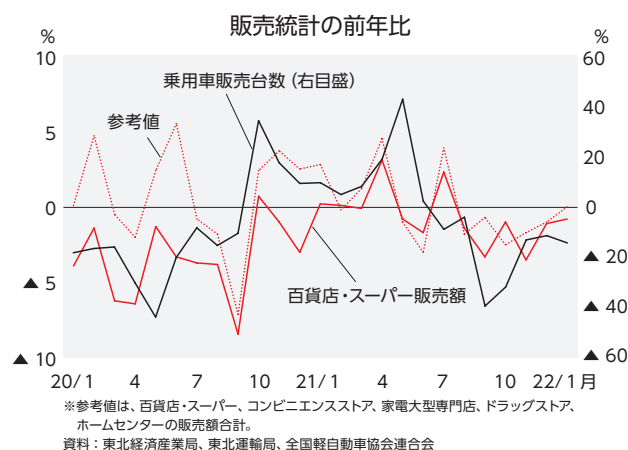
前月からの変化



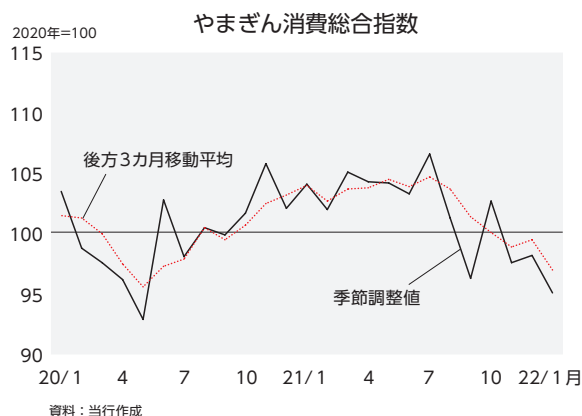
弱めの動き

1月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比0.8%減で小幅ながら6カ月連続のマイナス。その他業態との合計ではほぼ前年並となっている。

1月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比14.2%減で7カ月連続のマイナス。生産調整の影響が続き非常に低水準となっており、再び前年比減少率が拡大している。



1月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（速報値）では95.1となり、感染再拡大をうけて外出自粛の動きが広がったことなどから、前月比では3.2%低下と落ち込んだ。3カ月移動平均でも同2.5%低下している。



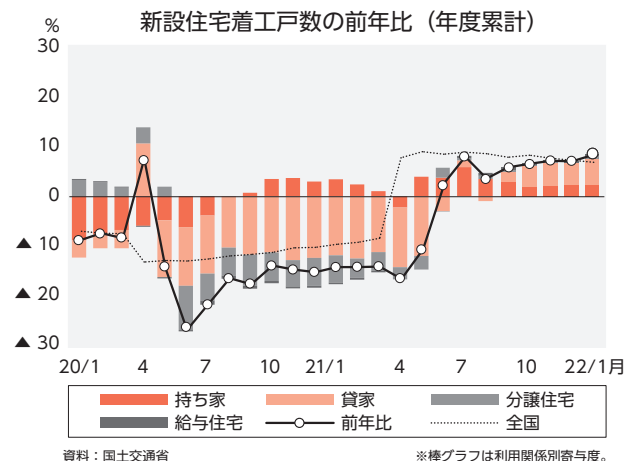
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

増加傾向

1月の新設住宅着工戸数は、前年比30.3%増となり5カ月連続のプラス。全体の着工戸数は310戸と1月としては比較的高水準。山形市などを中心に、貸家が5カ月連続、持ち家が3カ月連続のプラスとなったほか、分譲住宅も大幅なプラスに。2021年4月以降の年度累計では、前年比8.3%増で8カ月連続のプラス。

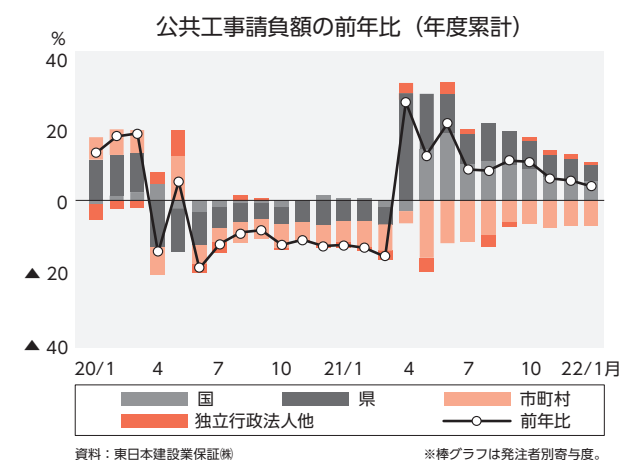


公共工事

前月からの変化

減少している

1月の公共工事請負額は、前年比40.3%減で3カ月連続のマイナス。発注者別では、国発注工事が大幅な前年比プラスとなったものの、県、市町村発注工事は前年を下回った。2021年4月以降の年度累計では前年比3.8%増で、10カ月連続でプラスとなっているが、増加率は縮小傾向にある。

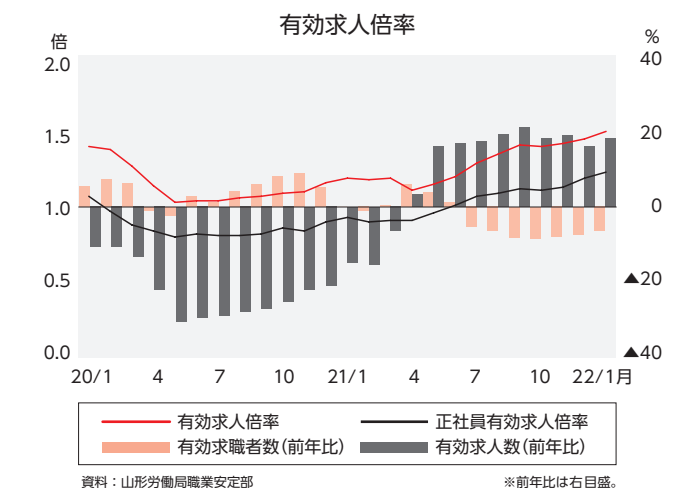


雇用情勢

前月からの変化

改善している

1月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.31ポイント上昇の1.50倍で、9カ月連続のプラス。1.5倍台となるのは2019年12月以来2年1カ月ぶり。正社員求人倍率も前年比0.30ポイント上昇の1.23倍で、11カ月連続で前年を上回り、2018年12月以来の高水準となった。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2022年2月

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。消費者物価は、底堅さがみられる。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)		消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		季調値	前月比		前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%				
2019年	104.4	▲ 0.3	106.1	0.8	93.8	▲12.5	99.1	▲ 3.0	102.9	▲ 2.6	100.2	0.6
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 0.2
2021年	102.8	7.9	120.0	14.2	89.5	19.2	94.8	▲ 2.0	102.1	2.1	100.0	0.0
2021年1月	109.1	0.0	113.0	▲ 2.7	81.0	▲22.3	94.7	▲10.2	104.1	2.0	100.4	▲ 0.4
2	109.4	5.5	114.6	0.5	82.5	▲12.4	91.5	▲ 9.7	102.0	▲ 2.0	100.2	▲ 0.2
3	98.6	3.4	119.5	7.4	81.2	4.2	90.2	▲ 4.0	105.1	3.0	100.4	0.0
4	102.2	5.9	116.9	7.4	91.7	22.9	94.7	▲ 1.9	104.3	▲ 0.8	99.2	▲ 0.9
5	99.7	12.8	120.0	14.3	88.9	32.7	96.7	3.8	104.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.3
6	106.0	16.5	123.1	28.6	94.1	39.3	96.9	1.3	103.3	▲ 0.9	99.5	▲ 0.2
7	103.1	9.3	125.3	26.3	83.4	16.1	97.2	▲ 2.0	106.6	3.2	99.8	0.0
8	103.9	18.3	125.1	33.9	90.6	72.5	95.2	0.2	101.3	▲ 5.0	100.0	0.2
9	99.2	11.8	123.3	23.2	92.7	49.4	98.9	2.6	96.3	▲ 4.9	100.3	0.4
10	102.0	5.2	118.4	12.8	89.0	9.9	94.1	▲ 6.2	102.7	6.6	99.9	0.0
11	100.4	6.7	120.7	16.8	85.9	13.7	94.6	2.7	97.6	▲ 5.0	100.2	0.5
12	101.4	3.8	121.0	10.9	113.1	51.5	92.8	1.4	98.2	0.6	100.2	0.7
2022年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	95.1	▲ 3.2	100.6	0.2
資料出所	山形県統計企画課								当行作成		山形県統計企画課	

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商 業 動 態 統 計												合 計 (参考値)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		家電大型専門店					
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2019年	145,827	▲ 1.1	89,108	0.5	56,586	11.1	33,277	▲ 2.5	23,962	2.2	348,760	1.3		
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	25,947	8.3	351,055	0.7		
2021年	139,782	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	35,281	▲ 2.8	24,676	▲ 4.9	350,977	▲ 0.0		
2021年1月	11,763	0.2	6,597	▲ 3.5	5,452	8.6	2,677	23.0	2,474	3.1	28,963	2.8		
2	10,625	0.1	6,150	▲ 6.2	5,031	▲ 2.3	1,966	2.6	2,085	24.9	25,857	▲ 0.2		
3	11,679	▲ 0.1	6,882	0.5	5,173	▲ 2.2	2,695	6.9	2,388	11.4	28,817	1.1		
4	11,361	3.1	6,757	6.0	5,580	0.9	3,574	8.1	1,776	13.3	29,048	4.5		
5	11,969	▲ 0.8	6,993	1.7	5,496	6.3	3,740	▲10.6	1,934	▲10.2	30,132	▲ 1.0		
6	11,424	▲ 1.7	7,075	▲ 1.0	5,868	5.2	3,110	▲10.7	1,945	▲22.7	29,422	▲ 3.0		
7	11,678	2.3	7,581	4.3	5,918	7.4	3,103	1.3	2,331	5.7	30,611	3.9		
8	12,527	▲ 1.4	7,474	▲ 1.3	6,138	7.7	3,003	▲ 8.5	1,953	▲19.5	31,095	▲ 1.8		
9	10,793	▲ 3.3	7,176	0.1	5,824	7.0	2,674	▲ 0.1	1,715	▲10.7	28,182	▲ 0.7		
10	11,311	▲ 1.0	7,073	0.5	5,546	7.4	1,980	0.7	1,859	▲ 2.6	27,769	▲ 2.5		
11	10,859	▲ 3.5	6,774	▲ 0.6	5,452	4.6	3,025	2.4	1,830	▲16.3	27,940	▲ 1.7		
12	13,793	▲ 1.1	7,514	2.1	5,714	3.7	3,734	▲ 1.5	2,386	▲16.3	33,141	▲ 1.0		
2022年1月	11,671	▲ 0.8	6,741	2.2	5,687	4.3	2,628	▲ 1.8	2,241	▲ 9.4	28,968	0.0		
資料出所	経済産業省											当行作成		

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		預金		貸出金	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2019年	12,584	▲ 2.7	14,498	▲ 6.3	16,386	▲ 2.6	43,468	▲ 3.9	48,796	0.9
2020年	10,764	▲14.5	12,656	▲12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲11.4	53,156	8.9
2021年	11,278	4.8	10,783	▲14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4
2021年1月	842	17.9	758	▲ 7.2	1,226	17.3	2,826	9.7	52,947	10.1
2	1,037	22.1	995	▲12.4	1,472	8.9	3,504	5.0	53,038	9.8
3	1,729	16.6	1,696	▲ 9.7	2,457	18.5	5,882	8.2	53,243	9.7
4	735	38.7	893	▲ 9.2	1,054	42.6	2,682	19.0	53,771	9.3
5	812	60.2	714	▲ 8.0	1,118	96.5	2,644	42.8	53,888	6.8
6	905	21.0	935	0.3	1,112	▲ 7.6	2,952	2.4	54,728	5.3
7	992	11.1	980	▲ 8.8	1,082	▲21.6	3,054	▲ 8.8	54,399	5.0
8	883	17.7	826	▲ 5.6	929	▲17.2	2,638	▲ 4.0	54,178	3.5
9	851	▲30.4	666	▲46.8	991	▲39.9	2,508	▲39.2	53,885	3.4
10	714	▲33.8	730	▲37.2	948	▲25.0	2,392	▲31.7	54,192	3.6
11	843	▲19.1	833	▲13.9	1,300	▲ 7.7	2,976	▲13.0	54,597	3.5
12	935	▲ 1.3	757	▲ 5.4	984	▲22.6	2,676	▲11.3	54,955	3.4
2022年1月	695	▲17.5	750	▲ 1.1	979	▲20.1	2,424	▲14.2	—	—
資料出所	東北運輸局			(一財)全国軽自動車協会連合会			当行作成			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		賃貸		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2018年度	6,207	4.0	3,211	6.9	2,114	▲ 1.8	882	8.8	49	6	7,671	83.6
2019年度	5,697	▲ 8.2	2,804	▲ 12.7	1,894	▲ 10.4	999	13.3	49	0	11,867	54.7
2020年度	4,910	▲ 13.8	2,862	2.1	1,273	▲ 32.8	775	▲ 22.4	36	▲ 13	3,526	▲ 70.3
2021年1月	4,184	▲ 13.9	2,474	6.9	1,103	▲ 33.6	607	▲ 31.2	7	▲ 3	479	▲ 89.0
2	4,548	▲ 13.9	2,647	4.9	1,179	▲ 35.2	722	▲ 23.2	1	▲ 1	38	▲ 46.5
3	4,910	▲ 13.8	2,862	2.1	1,273	▲ 32.8	775	▲ 22.4	3	2	686	126.4
4	455	▲ 16.2	283	▲ 4.1	122	▲ 34.1	50	▲ 20.6	3	1	276	41.5
5	815	▲ 10.4	563	6.6	156	▲ 40.5	96	▲ 20.0	1	0	40	▲ 23.1
6	1,402	2.6	870	6.1	315	▲ 11.0	217	13.0	5	3	506	1,134.1
7	1,966	7.9	1,175	9.7	496	5.1	295	5.7	2	▲ 2	46	▲ 87.2
8	2,448	3.6	1,447	5.9	651	▲ 3.3	350	8.7	5	0	1,217	290.1
9	2,930	5.8	1,713	5.3	812	7.0	405	5.7	4	3	2,913	648.8
10	3,419	6.5	1,957	3.3	1,005	14.9	457	3.9	5	1	1,200	160.9
11	3,845	7.1	2,219	3.6	1,117	16.8	509	3.5	5	2	533	233.1
12	4,223	7.0	2,434	3.8	1,211	16.4	578	2.8	0	▲ 3	0	▲ 100.0
2022年1月	4,533	8.3	2,573	4.0	1,316	19.3	644	6.1	8	1	967	101.9
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2018年度	172,180	12.8	40,978	18.5	48,479	7.2	58,636	26.9	24,084	▲ 9.6	471,622	▲ 2.7
2019年度	203,440	18.2	44,717	9.1	67,991	40.2	69,757	19.0	20,973	▲ 12.9	388,251	▲ 17.7
2020年度	172,321	▲ 15.3	41,320	▲ 7.6	59,396	▲ 12.6	56,254	▲ 19.4	15,348	▲ 26.8	443,548	14.2
2021年1月	150,295	▲ 12.1	33,209	1.2	50,259	▲ 16.6	52,673	▲ 14.9	14,152	▲ 11.4	401,963	14.8
2	159,234	▲ 12.9	37,928	1.0	52,133	▲ 16.1	54,219	▲ 14.7	14,952	▲ 24.1	408,225	12.7
3	172,321	▲ 15.3	41,320	▲ 7.6	59,396	▲ 12.6	56,254	▲ 19.4	15,348	▲ 26.8	443,548	14.2
4	27,213	26.7	2,966	▲ 13.4	17,585	57.4	4,436	▲ 15.1	2,224	34.7	30,130	▲ 66.5
5	49,106	12.4	15,284	73.5	20,879	46.6	9,595	▲ 39.1	3,345	▲ 31.6	67,579	▲ 55.4
6	72,371	20.7	23,576	80.0	25,291	44.6	16,361	▲ 30.8	7,141	25.2	85,192	▲ 54.1
7	89,583	8.4	27,684	44.8	30,476	30.0	23,467	▲ 28.9	7,953	13.1	112,644	▲ 48.4
8	108,658	8.1	34,070	44.0	36,877	36.5	27,989	▲ 24.5	9,719	▲ 23.9	129,944	▲ 48.2
9	130,955	10.8	37,985	45.5	46,836	25.9	33,950	▲ 17.7	12,181	▲ 10.3	230,918	▲ 19.0
10	143,723	10.5	39,463	39.7	52,218	21.6	37,752	▲ 17.7	14,285	9.6	254,526	▲ 20.4
11	148,140	6.0	39,426	29.0	54,202	17.8	39,934	▲ 20.3	14,576	11.6	296,905	▲ 14.2
12	152,788	5.4	40,155	23.3	56,454	18.6	41,213	▲ 20.2	14,964	13.6	323,781	▲ 10.8
2022年1月	155,953	3.8	41,616	25.3	57,012	13.4	41,918	▲ 20.4	15,404	8.8	347,500	▲ 13.5
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2015年=100、5人以上事業所)		前年比	前年比
	原数値	前年比	前年比		前年比		原数値	前年比	前年比			
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2018年度(年)	1.64	0.05	28,023	2.6	17,088	▲ 0.6	1.12	0.12	102.8	2.0	99.0	▲ 1.3
2019年度(年)	1.47	▲ 0.17	25,822	▲ 7.9	17,587	2.9	1.06	▲ 0.06	104.2	1.4	99.3	0.3
2020年度(年)	1.11	▲ 0.36	19,965	▲ 22.7	18,039	2.6	0.86	▲ 0.20	103.3	▲ 0.9	95.7	▲ 3.6
2021年1月	1.19	▲ 0.21	20,407	▲ 14.8	17,128	0.0	0.93	▲ 0.14	101.7	▲ 2.3	85.8	2.6
2	1.18	▲ 0.20	21,295	▲ 15.3	17,988	▲ 1.1	0.90	▲ 0.07	102.1	▲ 1.5	84.4	2.7
3	1.19	▲ 0.08	22,716	▲ 6.4	19,165	0.5	0.91	0.03	102.1	▲ 0.9	87.9	2.1
4	1.11	▲ 0.03	21,782	3.3	19,546	6.0	0.91	0.07	103.1	▲ 0.3	86.9	4.2
5	1.15	0.12	21,440	16.1	18,709	3.9	0.96	0.16	103.4	0.6	87.8	7.3
6	1.20	0.16	21,575	16.8	18,039	1.3	1.01	0.19	102.8	▲ 0.3	134.8	5.9
7	1.29	0.25	21,635	17.4	16,747	▲ 5.3	1.07	0.26	102.6	▲ 0.6	109.3	1.8
8	1.35	0.29	22,322	19.1	16,546	▲ 6.4	1.09	0.28	102.5	▲ 0.9	90.7	4.3
9	1.41	0.34	23,542	21.0	16,754	▲ 8.1	1.12	0.30	102.1	▲ 1.1	86.1	4.1
10	1.40	0.31	23,862	18.0	17,053	▲ 8.4	1.11	0.25	102.1	▲ 1.4	85.4	4.8
11	1.42	0.32	23,995	18.8	16,908	▲ 8.0	1.13	0.29	102.4	▲ 0.8	90.2	4.8
12	1.45	0.29	23,327	16.0	16,052	▲ 7.4	1.19	0.29	103.2	▲ 0.3	167.1	4.6
2022年1月	1.50	0.31	24,099	18.1	16,027	▲ 6.4	1.23	0.30	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



〈やまぎん〉 SDGs経営支援サービス

SDGsへの取り組みを〈やまぎん〉がサポートします！

SDGsってなに？



SDGs：「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略です。
2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、
2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、あらゆる
貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰も置き去りに
しない」ための取り組みを掲げています。

SDGsを経営に取り入れることはビジネスチャンスに繋がります
SDGs経営に組み込み、リスクを抑え、チャンスを広げましょう



〈やまぎん〉SDGs経営支援サービスの特徴

特徴1

お客さまのSDGsへの取
組み状況を確認し、専用の
診断レポートを作成します。*

※ 協力先
TOKYO MARUHI
NICHIDO 東京海上日動火災保険株式会社

SDGsへの
取り組み状況を診断

特徴2

お客さまのSDGs目標を
記載した「SDGs宣言書」
を〈やまぎん〉と一緒に作成
します。

宣言内容を印字した
プレートをご贈呈します

SDGs達成に
向けた目標設定

特徴3

お客さまのSDGs目標
達成に向けて〈やまぎん〉
がサポートします。

SDGs目標達成に
向け活動開始

〈ご利用料金〉

手数料 (税込)

55,000円

※ご融資またはSDGs私募債と同時に申し込みいただいたお客さまは手数料が割引となります。

〈ご注意事項〉

- 本サービスは、企業のみなさまのSDGsの取り組み状況について簡易的に診断を行うものです。診断結果はあくまでも目安であり、SDGsの取り組みについて認証するものではありません。
- また、いただいた情報は、企業のみなさまの現在の取り組み状況の診断と、SDGs目標達成に向けた今後の取り組みのご提案を行う用途に限定して使用いたします。
- SDGs目標達成に向けた取り組みには有償のサービスも含まれます。
- 本サービスをご利用いただいた方に対し、ご融資を必ずお約束するものではありませんので、あらかじめご了承ください。

〈やまぎん〉テレフォンセンター

 **0120-170-585** <平日> 9:00~17:00

※土日祝日・12月31日～1月3日を除きます。



山形銀行

(2022年3月8日現在)

山形銀行 調査月報 2022年4月号 No608

発行日 2022年4月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

